

**(総則)**

第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）は、この契約書に基づき、仕様書等（別冊の仕様書、入札説明書及び入札説明書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする印刷製本の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、次の印刷製本（以下「印刷製本」という。）における契約の目的物（以下「印刷物」という。）を頭書記載の納入期限（以下「納入期限」という。）内に納入し、甲に引き渡すものとし、甲は、その請負代金を支払うものとする。

- 一 印刷物の名称 別紙のとおり
- 二 仕様・規格 別紙のとおり
- 三 数量 別紙のとおり

3 乙は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は甲乙協議がある場合を除き、印刷物を納入するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

7 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

8 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

**(指示等及び協議の書面主義)**

第2条 この契約書に定める指示、請求、通知、申出、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行われなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、指示等の内容が軽微なものについては、口頭で行うことができる。

4 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

**(権利義務の譲渡等)**

第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、印刷物を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

**(一括再委託の禁止)**

第3条の2 乙は、業務を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、この業務の一部を第三者に委託するときは、あらかじめ、甲の承諾を受けなければならない。

**(特許権等の使用)**

第4条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている印刷製本の方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその印刷製本の方法を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

**(仕様書等と印刷製本の内容が一致しない場合の修補義務)**

第5条 乙は、印刷製本の内容が仕様書等又は甲の指示若しくは甲乙協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補等を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が甲の指示によるときその他甲の責に帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは、納入期限若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**(条件変更等)**

第6条 乙は、印刷製本を行うに当たり、次の各号の一に該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに甲に通知し、その確認を請求しなければならない。

- 一 仕様書、入札説明書及び入札説明書に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）
- 二 仕様書等に誤謬又は脱漏があること。
- 三 仕様書等の表示が明確でないこと。
- 四 履行上の制約等仕様書等に示された人為的な履行条件が実際と相違すること。
- 五 仕様書等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 甲は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。

3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後7日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、甲は、仕様書等の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは、納入期限若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**(仕様書等又は指示の変更)**

第7条 甲は、前条第4項の規定のほか、必要があると認めるときは、仕様書等又は印刷製本に関する指示（以下「仕様書等又は指示」という。）の変更内容を乙に通知して、仕様書等又は指示を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは納入期限若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**(印刷製本の中止)**

第8条 甲は、必要があると認めるときは、印刷製本の中止内容を乙に通知して、印刷製本の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 甲は、前項の規定により印刷製本を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、納入期限若しくは請負代金額を変更し、又は乙が印刷製本の続行に備え印刷製本の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**(印刷製本に係る乙の提案)**

第9条 乙は、仕様書等又は指示について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、甲に対して、当該発見又は発案に基づき仕様書等又は指示の変更を提案することができる。

2 甲は、前項に規定する乙の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、仕様書等又は指示の変更を乙に通知するものとする。

3 甲は、前項の規定により仕様書等又は指示が変更された場合において、必要があると認められるときは、納入期限又は請負代金額を変更しなければならない。

#### (乙の請求による納入期限の延長)

第10条 乙は、その責に帰すことができない事由により納入期限内に印刷物を納入することができないときは、その理由を明示した書面により、甲に納入期限の延長変更を請求することができる。

#### (甲の請求による納入期限の短縮等)

第11条 甲は、特別の理由により納入期限を短縮する必要があるときは、納入期限の短縮変更を乙に請求することができる。

2 甲は、この契約書の他の条項の規定により納入期限を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、乙に通常必要とされる納入期限に満たない納入期限への変更を請求することができる。

3 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### (納入期限の変更方法)

第12条 納入期限の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が納入期限の変更事由が生じた日(第10条の場合にあっては、甲が納入期限の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、乙が納入期限の変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

#### (請負代金額の変更方法等)

第13条 請負代金額の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

#### (一般的損害)

第14条 印刷物の引渡し前に、印刷物に生じた損害その他印刷製本を行うにつき生じた損害(次条第1項に規定する損害を除く。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

#### (不可抗力による損害)

第15条 乙は、天災その他不可抗力により、重大な損害を受け、印刷物の納入が不可能となったときは、甲に対し、遅滞なくその理由を詳細に記した書面を提出し、契約の解除を請求することができる。

2 甲は、前項の請求を受けたときは、直ちに調査を行い、乙が明らかに損害を受け、これにより印刷物の納入が不可能となったことが認められる場合は、乙の契約の解除の請求を承認するものとする。

#### (請負代金額の変更に代える仕様書等の変更)

第16条 甲は、第4条から第9条まで、第11条又は第14条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて仕様書等を変更することができる。この場合において、仕様書等の変更内容は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が前項の請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

#### (検査及び引渡し)

第17条 乙は、印刷物を納入したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲又は甲が検査を行うものとして定めた職員(以下「検査員」という。)は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に乙の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、印刷物の納入の検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。

3 甲は、前項の検査に合格した後、乙が印刷物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該印刷物の引渡しを受けるものとし、所有権は引渡しを完了したときから甲に移転するものとする。

4 甲は、乙が前項の申出を行わないときは、当該印刷物の引渡し及び所有権の移転を請負代金の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、乙は当該請求に直ちに応じなければならない。

5 乙は、印刷物が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補等適切な措置を行い検査員の検査を受けなければならない。当該検査に合格した場合においては、前2項の規定を準用する。

#### (請負代金の支払)

第18条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に請負代金を支払わなければならない。

3 甲がその責に帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

#### (部分引渡し)

第19条 印刷物について、甲が仕様書等において納入期限に先だつて引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の印刷物を納入するときについては、第17条中「印刷物」とあるのは「指定部分に係る印刷物」と、同条第4項及び前条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

2 前項に規定する場合のほか、この印刷製本の一部が完成したときは、甲は、当該部分について、乙の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第17条中「印刷物」とあるのは「引渡部分に係る印刷物」と、同条第4項及び前条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

3 前2項の規定により準用される前条第1項の規定により乙が請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額については、甲乙協議して定める。ただし、甲が前2項において準用する第17条第2項の検査の結果の通知をした日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

#### (第三者による代理受領)

第20条 乙は、甲の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第18条（前条において準用する場合を含む。）の規定に基づく支払をしなければならない。

#### （部分引渡しに係る請負代金の不払に対する印刷製本の中止）

第21条 乙は、甲が第19条において準用される第18条に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、印刷製本を一時中止することができる。この場合においては、乙は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定により乙が印刷製本を一時中止した場合において、必要があると認められるときは納入期限若しくは請負代金額を変更し、又は乙が増加費用を必要とし、若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### （契約不適合責任）

第22条 甲は、印刷物が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、乙に対して、その修補又は代替物の引渡し等による履行の追完を請求することができる。

2 前項の規定において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 前項に規定する場合は、甲は、同項に規定する履行の追完の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

4 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めてその履行の追完を請求し、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに契約金額の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 印刷物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければこの契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

#### （契約不適合責任期間等）

第22条の2 甲は、引き渡された印刷物に関し、第17条第3項の規定による引渡し（第19条において読み替えて適用する場合を含む。以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由として履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下この状において「請求等」という。）をすることができる。

2 前項の請求等は、乙に対して、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠その他の当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 甲が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知した日から1年が経過する日までに、契約不適合責任期間を超えて前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に請求等をしたものとみなす。

4 甲は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

5 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。

6 引き渡された成果物の契約不適合が甲の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、甲は請求等を行うことができない。ただし、乙が甲の責めに帰すべき事由を知りながらこれを通知しなかったときはこの限りでない。

#### （履行遅滞の場合における損害金等）

第23条 乙の責に帰すべき事由により納入期限内に印刷物を納入することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、請負代金額から第19条の規定による部分引渡しに係る請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、遅延日数につき政府契約における利率を乗じて計算した額とする。

3 甲の責に帰すべき事由により、第18条第2項（第19条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領代金につき、遅延日数に応じ、遅延日数につき政府契約における利率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

#### （甲の催告による解除権）

第24条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約の解除をすることができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約又は取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

一 履行に着手すべき期日を過ぎても履行に着手しないとき。

二 納入期限内に納入しないとき。

三 第22条第1項の規定に定める履行の追完がなされないとき。

四 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

#### （甲の催告によらない解除権）

第24条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

一 この契約による債務の全部の履行が不能であるとき、又は履行が不能ことが明らかであるとき。

二 この契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 この契約の債務の一部の履行が不能である場合又はその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみではこの契約をした目的を達することができないとき。

四 印刷物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければこの契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

五 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしてもこの契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

六 第26条又は第26条の2の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

七 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。

#### （甲の責めに帰すべき事由による解除の制限）

第24条の3 第24条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

#### （契約が解除された場合の違約金等）

第24条の4 第24条又は第24条の2の規定により契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるときは、この限りでない。

### (談合その他不正行為による解除)

第24条の5 甲は、乙(乙が共同企業体の場合は、その代表者又は構成員)が本件契約に関し、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 公正取引委員会が、乙に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)の規定に違反する行為(以下「独占禁止法違反行為」という。)があったとして独占禁止法第61条第1項に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき(当該排除措置命令に係る行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号。以下「行政事件訴訟法」という。)第3条第1項に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。)
  - 二 公正取引委員会が、乙に独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含み、当該納付命令に係る行政事件訴訟法第3条第1項に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。)
  - 三 公正取引委員会が乙に独占禁止法違反行為があったとして行った決定に対し、乙が行政事件訴訟法第3条第1項に規定する抗告訴訟を提起し、その抗告訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
  - 四 排除措置命令又は課徴金の納付命令(これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体(以下「乙等」という。)に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。)において、本契約に関し、独占禁止法違反行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - 五 前号の命令により、乙等に独占禁止法違反行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し課徴金の納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - 六 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)に対する刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

### (談合その他不正行為があった場合の違約金等)

第24条の6 乙は、本件契約に関し、前条第1項各号の一に該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、甲に対して違約金として請負代金額の10分の1に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。ただし、前条第1項第1号から第5号までのうち、決定の対象となる独占禁止法違反行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売である場合、その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

2 乙は、本契約に関し、前条第1項各号の一に該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、前項に規定する請負代金額の10分の1に相当する額のほか、甲に対して違約金(違約罰)として請負代金額の10分の1に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。

3 前2項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金を合計した額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

4 前3項の規定は、本件契約の終了後においても適用があるものとする。

5 前項の場合において、乙が共同企業体であり、既に解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項及び第2項に規定する違約金の支払を請求することができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して当該違約金の額を甲に支払わなければならない。

6 乙が第1項及び第2項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、政府契約における利率を乗じて計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

### (暴力団排除措置による解除)

第24条の7 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 乙が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき。
- 二 乙の役員等(各務原市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱(以下「暴排措置要綱」という。)第2条第8号に規定する役員等をいう。以下同じ。)が、暴力団員(暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 三 乙の役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用しているとき。
- 四 乙の役員等が、その属する法人等(暴排措置要綱第2条第7号に規定する法人等をいう。以下同じ。)若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等(暴排措置要綱第2条第6号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)を利用しているとき。
- 五 乙の役員等が、暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているとき。
- 六 乙の役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 七 乙の役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用しているとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

### (甲の任意解除権)

第25条 甲は、印刷物の納入が完了するまでの間は、第24条、第24条の2、第24条の5第1項及び前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

### (乙の催告による解除権)

第26条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

### (乙の催告によらない解除権)

第26条の2 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 第7条の規定により仕様書等を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
- 二 第8条の規定による印刷製本の中止期間が、契約締結日から納入期限までの期間の10分の5を超えたとき。ただし、中止が印刷製本の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の印刷物の納入が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- 三 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前条又は前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

**(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)**

第26条の3 第26条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

**(解除の効果)**

第27条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。ただし、第19条に規定する部分引渡しに係る部分については、この限りでない。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、乙が既に印刷製本を完成した部分（第19条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡し部分を除くものとし、以下「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する請負代金（以下「既履行部分代金」という。）を乙に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分代金の額は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

**(保険)**

第28条 乙は、任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものをすみやかに甲に提示しなければならない。

**(賠償金等の徴収)**

第29条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から請負代金支払の日まで遅延日数につき政府契約における利率を乗じて計算した利息を付した額と、甲の支払うべき請負代金とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき遅延日数につき政府契約における利率を乗じて計算した額の延滞金を徴収する。

**(契約外の事項)**

第30条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。